

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,857,892,315	
有価証券	15,969,908,466	
貯蔵品	17,661	
前払費用	15,491	
未収収益	13,035,172	
未収入金	135,780	
前払金	1,926,752	
流動資産合計		18,842,931,637

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	1,599,220	
減価償却累計額	△ 1,516,343	82,877
有形固定資産合計		82,877

2 投資その他の資産

投資有価証券	24,479,456,424	
求償権	1,966,472,471	
長期前払費用	1,234	
貸倒引当金(△)	△ 1,966,472,471	
投資その他の資産合計		24,479,457,658

固定資産合計

24,479,540,535

資産合計

43,322,472,172

負債の部

I 流動負債

未払金	11,648,429	
未払法人税等	352,140	
前受金	703,401	
預り金	1,610,252	
引当金		
賞与引当金	8,979,400	8,979,400
流動負債合計		23,293,622

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	108,890,333	
保証債務損失引当金	103,932,197	212,822,530
固定負債合計		212,822,530
負債合計		236,116,152

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,168,043,514	
資本金合計		41,168,043,514

II 資本剰余金

資本剰余金	47,354,655	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,227,594	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		946,667,061

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	583,026,974	
積立金	387,792,707	
当期末処分利益	825,764	
(うち当期総利益)	825,764	
利益剰余金合計		971,645,445

純資産合計

43,086,356,020

負債純資産合計

43,322,472,172

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用		
創業・新事業支援業務費		
役員給	336,983	
給与賞与諸手当	23,181,160	
法定福利費	3,209,115	
賞与引当金繰入額	2,560,526	
その他創業・新事業支援業務費	4,245,042	33,532,826
経営基盤強化業務費		
役員給	241,281	
給与賞与諸手当	17,641,408	
嘱託・臨時職員給与	3,096,000	
法定福利費	2,624,119	
賞与引当金繰入額	1,844,505	
賃借料	3,306,336	
その他経営基盤強化業務費	1,295,689	30,049,338
経営環境対応業務費		
役員給	337,075	
給与賞与諸手当	23,194,744	
法定福利費	3,210,933	
賞与引当金繰入額	2,561,051	
その他経営環境対応業務費	4,245,042	33,548,845
一般管理費		
役員給	1,420,352	
給与賞与諸手当	17,555,197	
法定福利費	3,494,568	
賞与引当金繰入額	1,944,151	
業務委託費・報酬費	11,607,661	
賃借料	14,600,526	
雑費	3,612,657	
その他一般管理費	10,344,475	64,579,587
雑損		3,008
経常費用合計		161,713,604
経常収益		
債務保証料収入		2,075,573
資産運用収入		672,000
財務収益		
受取利息	105,213	
有価証券利息	64,254,675	64,359,888
雑益		1,171,316
経常収益合計		68,278,777
経常損失		93,434,827
臨時損失		
厚生年金基金代行返上損		1,738,588
臨時損失合計		1,738,588
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		834,839
保証債務損失引当金戻入益		12,386,479
退職給付引当金戻入益		393,150
臨時利益合計		13,614,468
税引前当期純損失		81,558,947
法人税、住民税及び事業税		352,140
当期純損失		81,911,087
前中期目標期間繰越積立金取崩額		82,736,851
当期総利益		825,764

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 56,794,659
人件費支出	△ 115,447,890
債務保証料収入	1,806,418
求償権回収による収入	834,839
出資事業収入	672,000
消費税等還付額	1,860,842
その他の業務収入	1,166,053
小計	△ 165,902,397
利息及び配当金の受取額	63,779,032
法人税等の支払額	△ 390,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,514,280

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 22,999,427,556
有価証券の償還による収入	23,900,000,000
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,427,556

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 234,415,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,415,383

IV 資金減少額 △ 736,357,219

V 資金期首残高 1,594,249,534

VI 資金期末残高 857,892,315

利益の処分に関する書類		
(平成30年12月27日)		
I 当期末処分利益		825,764
当期総利益	825,764	
II 利益処分額		
積立金	<u>825,764</u>	<u><u>825,764</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	33,532,826	
経営基盤強化業務費	30,049,338	
経営環境対応業務費	33,548,845	
一般管理費	64,579,587	
雑損	3,008	
臨時損失	1,738,588	
法人税、住民税及び事業税	352,140	163,804,332

(2) (控除) 自己収入等

債務保証料収入	△ 2,075,573	
資産運用収入	△ 672,000	
財務収益	△ 64,359,888	
雑益	△ 1,171,316	
臨時利益	△ 13,614,468	△ 81,893,245

業務費用合計		81,911,087
--------	--	------------

II 損益外減価償却相当額		2,534
---------------	--	-------

III 引当外退職給付増加見積額		117,992
------------------	--	---------

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	18,599,121	18,599,121
----------------------	------------	------------

V (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 352,140
--------------------	--	-----------

VI 行政サービス実施コスト		100,278,594
----------------	--	-------------

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は 2 年～10 年であります。

（2）特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

（3）保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務

平成 30 年 3 月末現在における保証債務残高は、504,278,389 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,548,000 円
旅費交通費	144,636 円
業務委託費・報酬費	391,383 円
通信運搬費	19,646 円
賃借料	1,604,376 円
水道光熱費	34,147 円
租税公課	1,913 円
消耗品・備品費	7,489 円
雑費	493,452 円
合 計	<u>4,245,042 円</u>

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	216,158 円
業務委託費・報酬費	787,362 円
通信運搬費	109,572 円
水道光熱費	70,375 円
租税公課	3,824 円
消耗品・備品費	105,698 円
雑費	2,700 円
合計	<u>1,295,689 円</u>

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,548,000 円
旅費交通費	144,636 円
業務委託費・報酬費	391,383 円
通信運搬費	19,646 円
賃借料	1,604,376 円
水道光熱費	34,147 円
租税公課	1,913 円
消耗品・備品費	7,489 円
雑費	493,452 円
合計	<u>4,245,042 円</u>

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,250,155 円
福利厚生費	142,453 円
旅費交通費	1,366,778 円
通信運搬費	1,177,736 円
保険料	36,587 円
水道光熱費	534,768 円
保守修繕費	3,158,520 円
租税公課	234,574 円
消耗品・備品費	666,199 円
研修活動費	270,817 円
諸謝金	373,774 円
印刷製本費	132,114 円
合計	<u>10,344,475 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,857,892,315 円
定期預金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>857,892,315 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 117,992 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として 1,738,588 円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	214,602,446 円
勤務費用	7,468,058 円
利息費用	170,403 円
数理計算上の差異の当期発生額	199,166 円
退職給付の支払額	△8,206,491 円
過去勤務費用の当期発生額	△4,573,810 円
制度加入者からの拠出額	377,781 円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△40,170,903 円
期末における退職給付債務	<u>169,866,650 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	99,008,890 円
期待運用収益	1,906,681 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,020,875 円
事業主からの拠出額	2,518,894 円
退職給付の支払額	△2,947,313 円
制度加入者からの拠出額	377,781 円

国への返還額	△41,909,491 円
期末における年金資産	60,976,317 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	72,596,761 円
年金資産	△60,976,317 円
積立型制度の未積立退職給付債務	11,620,444 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	97,269,889 円
小 計	108,890,333 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,890,333 円
退職給付引当金	108,890,333 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,890,333 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	7,468,058 円
利息費用	170,403 円
期待運用収益	△1,906,681 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,821,709 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,573,810 円
合 計	△663,739 円
厚生年金基金代行返上損（注2）	1,738,588 円

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、270,589 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,857,892,315	2,857,892,315	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	37,569,908,466	37,595,778,466	25,870,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 2,879,456,424 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	－円
		(2) 減価償却	－円
		(3) 帳簿価額	234,415,383 円
④	不要財産となった理由	平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	234,415,383 円
		納付年月日	平成 29 年 11 月 17 日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3) その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	234,415,383 円	
⑩	備考	政府出資金	

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	工具器具備品	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
	計	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
有形固定資産 (償却費損益 外)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,227,594	2,534	-	-	2,876
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,227,594	2,534	-	-	2,876
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,599,220	-	-	1,599,220	1,516,343	2,534	-	-	82,877
	計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,516,343	2,534	-	-	82,877
投資その他の 資産	投資有価証券	33,879,456,424	1,000,000,000	10,400,000,000	24,479,456,424					24,479,456,424 (注)
	求償権	1,982,481,910	-	16,009,439	1,966,472,471					1,966,472,471
	長期前払費用	8,539	1,234	8,539	1,234					1,234
	貸倒引当金(△)	△1,982,481,910	-	△16,009,439	△1,966,472,471					△1,966,472,471
	計	33,879,464,963	1,000,001,234	10,400,008,539	24,479,457,658					24,479,457,658

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得(1,000,000,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(10,400,000,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,644	17,661	-	11,644	-	17,661	
計	11,644	17,661	-	11,644	-	17,661	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第4回 新関西国際空港株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第8回 新関西国際空港株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第23回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第54回 中日本高速道路株式会社社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第12回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 株式会社LIXILグループ社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第43回 NTTファイナンス株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 ヤマトホールディングス株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	株式会社ジャックス 36XB	999,955,618	1,000,000,000	999,992,109	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 70WB	999,973,178	1,000,000,000	999,986,136	-	
	株式会社ジャックス 37VB	499,978,055	500,000,000	499,988,657	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 725B	499,961,372	500,000,000	499,967,536	-	
	興銀リース株式会社 70KB	599,969,097	600,000,000	599,974,028	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	980,000,000	980,000,000	980,000,000	-	
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	計	15,969,837,320	15,970,000,000	15,969,908,466	-	
	貸借対照表計上額合計			15,969,908,466		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第198号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第199号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第200号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第201号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第202号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第203号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第204号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第205号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第206号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回 首都高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第14回 首都高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		

満期保有 目的債券	第31回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第35回 三菱UFJリース株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第436回 九州電力株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第513回 中部電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第518回 中部電力株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第507回 関西電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	21,600,000,000	21,600,000,000	21,600,000,000	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
		計	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-

貸借対照表計上額合計					24,479,456,424		
------------	--	--	--	--	----------------	--	--

(注) その他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,684,990	8,979,400	9,684,990	-	8,979,400	
保証債務損失引当金	116,318,676	-	-	12,386,479	103,932,197	(注)
計	126,003,666	8,979,400	9,684,990	12,386,479	112,911,597	

(注) 「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	1,982,481,910	△16,009,439	1,966,472,471	1,982,481,910	△16,009,439	1,966,472,471	
破産更生債権等	1,982,481,910	△16,009,439	1,966,472,471	1,982,481,910	△16,009,439	1,966,472,471	
計	1,982,481,910	△16,009,439	1,966,472,471	1,982,481,910	△16,009,439	1,966,472,471	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	214,602,446	5,002,405	49,738,201	169,866,650	
退職一時金に係る債務	101,371,973	1,157,094	5,259,178	97,269,889	
厚生年金基金等に係る債務	113,230,473	3,845,311	44,479,023	72,596,761	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	99,008,890	3,927,556	41,960,129	60,976,317	
退職給付引当金	115,593,556	1,074,849	7,778,072	108,890,333	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	10	734,714,223	-	-	3	230,435,834	7	504,278,389	2,075,573
計	10	734,714,223	-	-	3	230,435,834	7	504,278,389	2,075,573

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	41,402,458,897	-	234,415,383	41,168,043,514	(注)
計	41,402,458,897	-	234,415,383	41,168,043,514	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△2,212,670	-	-	△2,212,670	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
計	47,354,655	-	-	47,354,655	
損益外減価償却累計額	△1,225,060	△2,534	-	△1,227,594	特定資産の減価償却による
民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	946,669,595	△2,534	-	946,667,061	

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付(234,415,383円)によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人 通則法第44条第1項に基づく積立金	388,993,814	-	1,201,107	387,792,707	平成28年度損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	665,763,825	-	82,736,851	583,026,974	第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	1,054,757,639	-	83,937,958	970,819,681	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	82,736,851	第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	82,736,851	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は211,823,350円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	211,823,350		
求償権	703,990,096		
貸倒引当金(△)	△703,990,096		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	1,404	経常収益	12,265
一般管理費	1,404	財務収益	12,265
		臨時利益	399,692
		貸倒引当金戻入益	399,692

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号及び第16号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は39,978,298,941円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	2,629,291,660	未払金	11,648,429
有価証券	15,969,908,466	未払法人税等	352,140
貯蔵品	17,661	前受金	703,401
前払費用	15,491	預り金	1,610,252
未収収益	13,035,172	賞与引当金	8,979,400
未収入金	135,780	退職給付引当金	108,890,333
前払金	1,926,752	保証債務損失引当金	103,932,197
有形固定資産	82,877		
投資有価証券	21,600,000,000		
求償権	1,262,482,375		
長期前払費用	1,234		
貸倒引当金(△)	△1,262,482,375		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	161,455,250	経常収益	67,594,351
創業・新事業支援業務費	33,532,826	債務保証料収入	2,075,573
経営基盤強化業務費	29,792,820	財務収益	64,347,462
経営環境対応業務費	33,548,845	雑益	1,171,316
一般管理費	64,577,751	臨時利益	13,214,776
雑損	3,008	貸倒引当金戻入益	435,147
法人税等	352,140	保証債務損失引当金戻入益	12,386,479
臨時損失	1,738,588	退職給付引当金戻入益	393,150
厚生年金基金代行返上損	1,738,588	前中期目標期間繰越積立金取崩額	82,736,851